



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長

(氏名) 梅澤 寛

TEL 06-6281-2404

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	566,194	△10.8	8,246	△24.8	7,968	△24.6	4,886	7.9
26年3月期	634,687	23.6	10,960	85.6	10,571	110.3	4,528	85.0

(注) 包括利益 27年3月期 6,886百万円 (22.1%) 26年3月期 5,639百万円 (64.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.91	—	9.5	3.2	1.5
26年3月期	24.16	—	9.8	4.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 157百万円 26年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	235,359	54,834	23.1	287.12
26年3月期	255,718	48,938	19.0	257.93

(参考) 自己資本 27年3月期 54,290百万円 26年3月期 48,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,264	△647	△7,459	14,423
26年3月期	931	△3,158	△228	9,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	939	20.7	2.0
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,134	23.2	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		21.9	

(注) 配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金は含めておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	279,700	0.5	3,200	△1.8	2,900	△6.7	1,700	0.2	8.97
通期	590,000	4.2	9,000	9.1	8,500	6.7	5,200	6.4	27.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]15ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	192,712,926 株	26年3月期	192,712,926 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,624,711 株	26年3月期	4,735,195 株
② 期末自己株式数	27年3月期	188,595,105 株	26年3月期	187,473,721 株
③ 期中平均株式数	27年3月期		26年3月期	

(注)従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(27年3月期 3,375,000株 26年3月期 4,489,000株)。
また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期 3,869,901株 26年3月期 4,996,060株)。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,284	23.9	4,098	34.2	4,032	44.5	4,152	80.0
26年3月期	4,264	△3.0	3,052	△3.0	2,791	4.5	2,306	△13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.02	—
26年3月期	12.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	104,591		44,032	42.1			232.87	
26年3月期	106,054		40,313	38.0			214.46	

(参考) 自己資本 27年3月期 44,032百万円 26年3月期 40,313百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2～3ページ「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、世界経済の回復が続くなか、消費税率引上げの影響も徐々に和らぎ、原油価格の下落や為替相場の円安傾向などに支えられた企業の収益向上に牽引され、雇用や所得環境の改善が進展して、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く環境は、法人・個人ともに旧OS搭載パソコンの更新特需の反動が長期間にわたり、消費税率引上げに伴う需要不振の影響は大きく、円安による輸入品価格の上昇で原油安が相殺されるなか市場での価格競争が激化するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」の最終年度を迎え、「外部パートナーとの戦略的アライアンスの推進」「ソリューション型ビジネスへの転換」「コーポレートブランド展開の推進」を事業方針に掲げ、事業構造の変革による収益基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は68,493百万円減収の566,194百万円、営業利益は2,713百万円減益の8,246百万円、経常利益は2,602百万円減益の7,968百万円となりましたが、当期純利益は357百万円増益の4,886百万円となりました。

当期のセグメント別の概況

●ITインフラ流通事業

法人向け市場は、国内経済が緩やかな景気回復基調で推移するなか、主力商材であるパソコンにおいて前年から続いた旧OS搭載パソコンのサポート終了に伴う更新特需が徐々に終息し、パソコンの出荷台数は減少へ転じました。特需からの反動減をカバーするため、地域密着できめ細やかな営業活動を徹底し、設備投資に積極的な通信事業者向けの受注獲得につなげましたが、売上減少を余儀なくされました。

一方、個人向け市場でも、法人同様に前年の更新特需の反動でパソコンの出荷台数が減少したことに加えて、周辺機器や家電製品においても消費税率引上げに伴う需要減退と根強い節約志向が顕著となり、前年を下回る実績となりました。

利益面でも、売上高の減少に円安に伴う仕入価格の上昇や価格競争の激化が加わって前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は484,945百万円（前期比12.6%減）、営業利益は5,769百万円（前期比36.9%減）となりました。

●化合繊・機能資材事業

化合繊事業においては、合繊部門では、原綿は国内外とも旺盛な需要に支えられた衛生材用途と堅調な建材分野の販売が拡大し、不織布製品も除菌関連を中心とするレーヨン系不織布と高付加価値商品を志向したコスメ分野が好調に推移しました。レーヨン部門では、主力の不織布用原綿は大手顧客向けの売上が伸長し、対米向け防災素材も円安により収益が改善しました。

機能資材事業においては、樹脂加工部門では、震災復興向けの関連商品や防災用途の製品販売が堅調に推移するとともに、機能製品部門では、合繊帆布が売上を牽引し収益は向上しました。

以上の結果、当事業の売上高は40,212百万円（前期比3.1%増）、営業利益は1,603百万円（前期比25.9%増）となりました。

●衣料品・生活資材事業

カジュアル製品では、自家素材を活用した企画提案型ビジネスにより受注が増加し、インナー製品では、コモディティ商品からの脱却が進み、対米向けトランクスやプライベートブランド向けが好調に推移しました。また、ブランド製品では、スポーツ向けブランドが安定した収益を確保し、機能製品では、独自素材を活用した機能原料の販売が増加するなど、製品部門では総じて堅調な動きがみられました。

一方、テキスタイル部門では、寝装関連やホームホビー関連が需要不振の煽りを受け苦戦を強いられ、海外紡績部門でも収益の改善には至りませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は21,780百万円（前期比2.6%減）、営業損失は289百万円（前期は451百万円の営業損失）となりました。

●工作・自動機械事業

工作機械部門では、主力の立旋盤について、米国シカゴと東京で開催された国際見本市や米国と中国に新設したショールームに新製品や最新鋭機を展示する一方、長岡工場では新製品内覧会を開催するなど、ブランド力の強化に向けた積極的な営業活動を展開しました。また、生産面では長岡工場に新工場棟を建設し、生産基盤の強化・拡大を図り、台湾生産拠点では海外向け戦略機の生産やユニット供給体制の整備を進めた結果、国内では航空機・鉄道分野を中心に、海外では米国のオイル・ガス分野を中心に売上が拡大しました。

一方、自動機械部門では、ICT（情報通信技術）を活用したスマートシステムを強化した最新鋭カートナーやロボット供給システムを見本市に出展するなど、医薬品・食品・製菓分野を中心とした拡販に努めるとともに、海外では3年連続で医薬品市場向けカートナーを中国の見本市に出展し、中国でのブランド力の向上を図った結果、収益は改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は14,136百万円（前期比10.2%増）、営業利益は1,096百万円（前期比25.0%増）となりました。

●その他事業

ゴム部門では主力のスポンジ分野は車輛用途での新規市場開拓が進まず苦戦を強いられ、ホテル部門でも消費税率引上げの影響もあり集客数が伸び悩みましたが、エンジニアリング部門では需要回復から受注が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は5,120百万円（前期比11.9%減）、営業利益は35百万円（前期比59.2%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しについては、政府による経済・金融政策の効果により、個人の消費マインドの持ち直しや企業の設備投資が改善の動きをみせており、景気は緩やかな回復基調を持続するものと期待されております。

しかしながら、海外経済においては底堅い米国経済や原油価格の下落が景気の回復要因となる一方で、地政学リスクや金融市場の混乱への警戒感などから景気の下振れリスクが懸念材料となっております。

こうしたなか、当社グループは本年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第二次計画において、「成長が見込める市場、地域での事業拡大」「顧客価値創造型ビジネスへの進化」「国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上」の基本方針のもと、一段の連結企業価値の向上に努めてまいります。

景気は緩やかな回復軌道にあるものの、依然として事業環境の先行きは不透明な状況にありますが、新たな需要獲得による収益拡大を目指して中期経営計画の成長戦略の迅速な実行に取り組んでまいります。

こうした状況から、平成28年3月期の業績につきましては、売上高5,900億円（前期比4.2%増）、営業利益90億円（同9.1%増）、経常利益85億円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億円（同6.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債および純資産の状況

資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末に比べて20,359百万円減少し、235,359百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前期末に比べて26,255百万円減少し、180,525百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて5,895百万円増加し、54,834百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、13,264百万円の収入超過（前期比12,332百万円の収入超過増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、647百万円の支出超過（前期比2,511百万円の支出超過減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、7,459百万円の支出超過（前期比7,231百万円の支出超過増加）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて5,327百万円増加し、14,423百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて6,475百万円減少し、47,517百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	931	13,264	12,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,158	△647	2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	△7,459	△7,231
換算差額	306	170	△136
現金及び現金同等物の増減額	△2,148	5,327	7,476
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	9,095	△2,148
現金及び現金同等物の期末残高	9,095	14,423	5,327
借入金期末残高	53,993	47,517	△6,475

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	17.8	18.1	18.9	19.0	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	15.4	13.7	13.2	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.0	22.7	5.6	57.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	2.7	11.4	1.1	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、事業間の枠組みを超えたシナジー効果による新事業の創出、成長が著しい新興国を中心とした国際市場の開拓、独自技術を活かした新規商品の開発など、新たな成長戦略の実行のための投資等に活用いたします。また、持株会社体制のもとにグループ経営を推進し、事業競争力の強化に努め、事業基盤の確立と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上を目指してまいります。

当期につきましては、当初は1株当たりの期末配当を5円とすることを予定しておりましたが、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1円増配し1株当たりの期末配当金を6円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、「私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します」を掲げております。この経営理念の実現に向け、当社グループはバリュー・イノベーション（価値革新）を推進する創造革新企業として、資本財から生産財・消費財にわたり、お客様のための価値創造と株主およびその他のステークホルダーの皆様との緊密な信頼関係のもと、常に「自己責任」「自己改革」を念頭に活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

また当社グループは、ITインフラ流通事業での「情報インフラ」、繊維事業を中心とした「生活インフラ」、産業機械事業での「産業インフラ」の3事業における「社会インフラ」の領域で三位一体のグループ経営の推進により、地球環境との共生と持続可能な社会の創造への貢献を目指すことをグループビジョンに掲げ、顧客志向を原点とした新市場・新事業の創出とグループ連携を基盤とするグローバル戦略に基づくグループ経営の推進により、連結収益力の強化とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、本年4月から経営3ヵ年計画「イノベーション21」第二次計画をスタートさせました。経営基本方針は、次のとおりであります。

- ①成長が見込める市場、地域での事業拡大
- ②顧客価値創造型ビジネスへの進化
- ③国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上

これらの戦略を推進するための経営指標として、ROA（総資産経常利益率）、ROE（株主資本当期純利益率）、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）を重視しており、その指標の向上を目指すとともに、営業キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、本年4月から始動した中期経営計画「イノベーション21」第二次計画のもと、社会構造の変化に果敢に挑戦して、スピード感を持って新たな成長モデルを確立し、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

事業別の施策といたしましては、ITインフラ流通事業では、パソコン市場における需要不振が続くとみられ、受注回復には厳しい状況ではありますが、引き続き全国の事業拠点において、ビジネスパートナーとの協業のもと顧客第一主義と地域密着営業でパソコンを中心とした端末機器にこだわった販売活動を推し進め、さらなるシェア拡大に取り組んでまいります。また、通信・クラウドやハードウェアビジネスにもつながるサービスとサポートの充実、スマートフォンを含めたモバイルデバイスビジネスへの取り組みに注力するなど、成長が見込まれる市場へ積極的に挑戦することで、収益拡大に努めてまいります。

化繊・機能資材事業のうち、重点部門と位置付ける合繊部門では、アジア新興国で需要が伸長している衛生材分野において、国内外の生産設備の増強により拡販体制を確立するとともに、海外事業ネットワークによるサプライチェーンを活用した地産地消ビジネスの確立を進めてまいります。また、レーヨン部門では、グループ協業による川下戦略の推進と顧客とのコラボレーションによる高付加価値商品の販売により、安定した収益体制を構築してまいります。一方、機能製品部門では、首都圏での建設需要に対応した土木資材関連商品の開発に取り組むとともに、フィルターなどの戦略商品の海外展開を加速させてまいります。

衣料品・生活資材事業では、海外生産拠点の再編による最適地生産の徹底とコモディティ商品からの脱却により、収益基盤を強化してまいります。また、グループ各社が保有する機能性素材や産学連携による開発素材を活用した独自商品の販売に経営資源を集中させ、中核事業として競争力の強化に取り組んでまいります。さらに、大和紡績香港有限公司を基点に海外事業拠点との連携を図り、海外販売の拡大に努めてまいります。

工作・自動機械事業のうち、工作機械部門では、主力の長岡工場で生産性向上と高品質化を図り、国内外の生産拠点を活用した効率的生産体制の確立に注力してまいります。また、米国に設立した販売会社を拠点として、今後成長が見込まれる航空機や重電関連分野への販売を強化してまいります。一方、自動機械部門では、医薬品業界に加え、需要回復が進む食品・製菓・日用品業界への販売を拡大してまいります。さらに、事業全体では、グループ企業や外部パートナーとの協業関係も強め、新製品開発、新市場の開拓を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,671	14,478
受取手形及び売掛金	132,748	111,251
商品及び製品	29,934	29,972
仕掛品	3,373	2,837
原材料及び貯蔵品	1,729	1,746
繰延税金資産	2,049	1,589
その他	9,132	8,593
貸倒引当金	△305	△371
流動資産合計	188,333	170,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,560	29,878
減価償却累計額	△18,702	△19,116
建物及び構築物（純額）	9,858	10,762
機械装置及び運搬具	38,006	39,356
減価償却累計額	△30,396	△31,238
機械装置及び運搬具（純額）	7,610	8,117
土地	25,227	24,513
建設仮勘定	1,125	223
その他	5,309	5,459
減価償却累計額	△3,952	△4,085
その他（純額）	1,357	1,373
有形固定資産合計	45,179	44,990
無形固定資産		
のれん	7,438	6,005
その他	3,787	3,171
無形固定資産合計	11,225	9,177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,598	7,938
退職給付に係る資産	214	248
破産更生債権等	202	159
繰延税金資産	711	491
その他	2,657	2,567
貸倒引当金	△403	△311
投資その他の資産合計	10,980	11,093
固定資産合計	67,385	65,261
資産合計	255,718	235,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,176	105,815
短期借入金	24,472	19,601
未払法人税等	3,979	1,138
賞与引当金	2,616	2,308
役員賞与引当金	85	74
製品保証引当金	135	182
その他	8,307	9,360
流動負債合計	162,772	138,480
固定負債		
長期借入金	29,520	27,916
繰延税金負債	3,631	3,502
退職給付に係る負債	6,922	6,721
預り保証金	3,533	3,529
その他	400	375
固定負債合計	44,007	42,044
負債合計	206,780	180,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	21,178	24,896
自己株式	△716	△552
株主資本合計	50,047	53,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	1,663
繰延ヘッジ損益	10	85
為替換算調整勘定	△2,042	△1,509
退職給付に係る調整累計額	△379	123
その他の包括利益累計額合計	△1,561	362
少数株主持分	452	543
純資産合計	48,938	54,834
負債純資産合計	255,718	235,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	634,687	566,194
売上原価	581,930	517,389
売上総利益	52,756	48,805
販売費及び一般管理費	41,796	40,558
営業利益	10,960	8,246
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	122	162
販売支援金	200	209
持分法による投資利益	158	157
その他	456	307
営業外収益合計	977	881
営業外費用		
支払利息	838	653
その他	528	506
営業外費用合計	1,367	1,160
経常利益	10,571	7,968
特別利益		
固定資産売却益	3	94
投資有価証券売却益	185	305
投資有価証券清算益	33	—
関係会社株式売却益	73	—
その他	—	11
特別利益合計	296	412
特別損失		
固定資産除売却損	82	115
投資有価証券売却損	—	68
減損損失	1,237	338
その他	152	121
特別損失合計	1,472	643
税金等調整前当期純利益	9,395	7,736
法人税、住民税及び事業税	5,190	2,627
法人税等調整額	△254	200
法人税等合計	4,936	2,828
少数株主損益調整前当期純利益	4,459	4,908
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△69	22
当期純利益	4,528	4,886

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,459	4,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	817
繰延ヘッジ損益	△9	75
為替換算調整勘定	664	535
退職給付に係る調整額	—	485
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	64
その他の包括利益合計	1,180	1,978
包括利益	5,639	6,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,663	6,810
少数株主に係る包括利益	△23	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,887	17,420	△888	46,115
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,696	7,887	17,420	△888	46,115
当期変動額					
剰余金の配当			△769		△769
当期純利益			4,528		4,528
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	174	174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,758	172	3,931
当期末残高	21,696	7,887	21,178	△716	50,047

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323	19	△2,659	—	△2,316	478	44,277
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	323	19	△2,659	—	△2,316	478	44,277
当期変動額							
剰余金の配当							△769
当期純利益							4,528
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526	△9	617	△379	755	△25	729
当期変動額合計	526	△9	617	△379	755	△25	4,661
当期末残高	850	10	△2,042	△379	△1,561	452	48,938

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,887	21,178	△716	50,047
会計方針の変更による累積的影響額			△206		△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,696	7,887	20,972	△716	49,840
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
当期純利益			4,886		4,886
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	164	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,923	163	4,087
当期末残高	21,696	7,887	24,896	△552	53,928

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	850	10	△2,042	△379	△1,561	452	48,938
会計方針の変更による累積的影響額							△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	850	10	△2,042	△379	△1,561	452	48,731
当期変動額							
剰余金の配当							△962
当期純利益							4,886
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	813	75	532	502	1,924	90	2,014
当期変動額合計	813	75	532	502	1,924	90	6,102
当期末残高	1,663	85	△1,509	123	362	543	54,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,395	7,736
減価償却費	3,202	3,518
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△94
有形固定資産除売却損益(△は益)	82	115
減損損失	1,237	338
のれん償却額	1,432	1,451
投資有価証券売却損益(△は益)	△185	△237
投資有価証券清算損益(△は益)	△33	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△73	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	393	△308
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,896	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,334	291
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△214	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△164	—
受取利息及び受取配当金	△161	△207
支払利息	838	653
売上債権の増減額(△は増加)	△20,749	21,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,157	628
仕入債務の増減額(△は減少)	13,287	△17,540
未払消費税等の増減額(△は減少)	△478	1,036
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,675	859
その他の流動負債の増減額(△は減少)	814	△381
持分法による投資損益(△は益)	△158	△157
その他	96	△48
小計	3,293	19,261
利息及び配当金の受取額	205	261
利息の支払額	△879	△655
法人税等の支払額	△1,687	△5,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	931	13,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390	△51
定期預金の払戻による収入	1,476	572
有形固定資産の取得による支出	△3,564	△2,852
有形固定資産の売却による収入	72	987
無形固定資産の取得による支出	△1,556	△364
投資有価証券の取得による支出	△352	△20
投資有価証券の売却による収入	823	1,028
投資有価証券の清算による収入	50	—
関係会社株式の売却による収入	135	—
その他	146	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,158	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,366	△4,585
長期借入れによる収入	10,276	8,492
長期借入金の返済による支出	△16,219	△10,499
配当金の支払額	△765	△958
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の増減額 (△は増加)	172	163
その他	△54	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	△7,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,148	5,327
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	9,095
現金及び現金同等物の期末残高	9,095	14,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が321百万円増加し、利益剰余金が206百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

なお、当該方法は、従来採用していた方法と同一であり、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「化合繊・機能資材事業」、「衣料品・生活資材事業」及び「工作・自動機械事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「化合繊・機能資材事業」は化合繊綿、不織布製品、産業資材関連製品の製造販売を行っております。「衣料品・生活資材事業」は織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「工作・自動機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	I Tイン フラ流通 事業	化合織・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	554,685	38,991	22,369	12,826	628,873	5,814	634,687	—	634,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	187	405	62	—	655	774	1,429	△1,429	—
計	554,873	39,396	22,432	12,826	629,529	6,588	636,117	△1,429	634,687
セグメント利益 又は損失（△）	9,146	1,273	△451	877	10,845	87	10,932	27	10,960
セグメント資産	169,171	38,128	11,808	19,323	238,432	11,703	250,136	5,582	255,718
その他の項目									
減価償却費	1,129	1,221	192	418	2,962	240	3,202	—	3,202
減損損失	615	0	128	—	744	492	1,237	—	1,237
持分法適用会社 への投資額	886	—	429	—	1,316	—	1,316	—	1,316
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,978	1,781	226	1,127	5,113	136	5,250	—	5,250

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,980百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ITイン フラ流通 事業	化合織・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	484,945	40,212	21,780	14,136	561,074	5,120	566,194	—	566,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	203	574	72	—	850	937	1,787	△1,787	—
計	485,148	40,787	21,852	14,136	561,925	6,057	567,982	△1,787	566,194
セグメント利益 又は損失(△)	5,769	1,603	△289	1,096	8,180	35	8,215	30	8,246
セグメント資産	146,989	39,347	12,212	19,515	218,064	11,053	229,118	6,240	235,359
その他の項目									
減価償却費	1,186	1,338	249	501	3,277	240	3,518	—	3,518
減損損失	70	0	218	—	288	49	338	—	338
持分法適用会社 への投資額	901	—	577	—	1,479	—	1,479	—	1,479
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	449	1,636	316	1,016	3,418	148	3,566	—	3,566

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での長期投資資金(投資有価証券)等6,747百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	化合繊・機能資材事業	衣料品・生活資材事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	—	380	—	—	1,432
当期末残高	4,769	—	—	2,668	—	—	7,438

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	化合繊・機能資材事業	衣料品・生活資材事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	18	380	—	—	1,451
当期末残高	3,716	—	—	2,288	—	—	6,005

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	257円 93銭	287円 12銭
1株当たり当期純利益金額	24円 16銭	25円 91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,528	4,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,528	4,886
期中平均株式数(千株)	187,473	188,595

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成27年6月26日付）

(1) 代表取締役の変動

① 新任予定代表取締役

野上 義博（現 取締役

ダイワボウ情報システム株式会社代表取締役社長）

(2) 代表取締役の役職変更

代表取締役会長

阪口 政明

（現 代表取締役社長・社長執行役員）

代表取締役社長・社長執行役員

野上 義博

（現 取締役専務執行役員

ITインフラ流通事業統括）

(3) 新任取締役候補

取締役 幸後 和壽

※なお、候補者 幸後 和壽氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(4) 新任取締役候補の略歴

幸後 和壽

（生年月日 昭和25年7月20日）

昭和50年4月 徳山曹達株式会社（現 株式会社トクヤマ）入社

平成18年6月 同社取締役

平成21年1月 同社代表取締役社長

平成27年3月 同社代表取締役会長（現任）

(5) 新任監査役候補

監査役 小川 仁司

監査役 植田 益司

※なお、候補者 植田 益司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(6) 新任監査役候補の略歴

小川 仁司

（生年月日 昭和24年5月8日）

昭和48年4月 三井物産株式会社入社

平成8年5月 三井物産デジタル株式会社代表取締役社長

平成12年6月 ダイワボウ情報システム株式会社取締役

平成16年6月 同社常務取締役

平成18年5月 ディーアイエスソリューション株式会社
専務取締役

平成21年5月 同社代表取締役社長

植田 益司	昭和60年 8月	公認会計士登録
(生年月日 昭和25年 7月23日)	平成11年 6月	瑞穂監査法人代表社員
	平成14年12月	植田公認会計士事務所開設
	平成15年11月	税理士登録
	平成18年 2月	中央青山監査法人代表社員
	平成19年 8月	霞が関監査法人代表社員
	平成25年10月	太陽A S G有限責任監査法人(現 太陽有 限責任監査法人) パートナー(現任)

(7) 退任予定監査役

寺口 功一 (現 監査役)

澤田 眞史 (現 監査役)

※なお、澤田 眞史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(8) 新任予定執行役員

執行役員 中野 直樹 (現 大和紡績株式会社 取締役
ダイワボウプログレス株式会社 取締役社長)

執行役員 梅澤 覚 (現 財務 I R室長
大和紡績株式会社 取締役
ダイワボウアソシエ株式会社 取締役)

※なお、役員の変動につきましては、本日「代表取締役の変動に関するお知らせ」および「人事
変動について」にて開示しております。